

# 活動レポート

## リージョナルステート研究委員会

文責：リージョナルステート研究委員会 代表  
水素・循環システム研究委員会 座長 滝澤嘉史

### ドキュメンタリー映画上映会への参加報告

## 「日本と再生 光と風のギガワット作戦」を視聴して

### 1. はじめに

平成29年12月10日(日)札幌エルプラザ2階環境研修室1・2にて、ドキュメンタリー映画の上映会がありました。NPO法人北海道グリーンファンドが主催するもので午前の部、午後の部に分かれて2回上映されました。リージョナルステート研究委員会からは10:00～12:40までの午前の部に6名、14:00～16:40までの午後の部に7名の合計13名が参加しました。



写真-1 上映会開催状況



写真-2 ドキュメンタリー映画宣伝広告の写真

映画のタイトルは「日本と再生」です。サブタイトルとして「光と風に満ち溢れた豊かな新しい社会の入り口はここにある光と風のギガワット作戦」です。太陽光発電や風力発電は、技術革新により今や原子

力発電をしのぐエネルギーとなり得るといわれている中、ドイツ、スウェーデン、アメリカや中国の取り組みや日本の現状等をまとめたものです。

リージョナルステート研究委員会では、自然エネルギーや水素の有効活用について検討してきましたが、今後実施する活動成果の取りまとめを行う上での参考とするため、メンバー間での意思の統一と情報共有の一環として参加しました。以下、参加報告とさせていただきます。

### 2. 河合弘之監督とドキュメンタリー映画

本上映会は100分間のドキュメンタリーを視聴した後、河合弘之監督のミニトークで構成されていました。監督がどのような気持ちでこの映画を自費製作したのか、自然エネルギーの普及に対する監督の思いを直接きくことができました。

河合弘之監督は弁護士で、これまで数々の原発訴訟に弁護団のリーダーとして携わってこられた方です。日本の未来には自然エネルギーが不可欠であること、自然エネルギーに関する誤った認識を説明する機会がほしい、自然エネルギー先進国ドイツが被っているデマを払拭したい等の思いで制作したとのこと。実は映画製作は3作目で、1作目の「日本と原発」、2作目の「日本と原発4年後」では



写真-3 ミニトークで熱弁を振るう河合監督

「原子カムのこと、原発推進派の主張、原発問題がこれ1本でわかる」を目指して自費製作して取りまとめられたとのこと。この3作目は1作目、2作目を受けて、日本は今後どのように再生すべきを示すことも目的の一つとして「日本は取り残されている」という問題提起を背景にしたとのこと。

### 3. ドキュメンタリー映画の上映内容

映画は、安倍晋三首相が「エネルギー供給の安定性を確保するためには原子力は欠くことができません」と演説するシーンからスタートします。

次に各国の取り組みが紹介されます。デンマークでは国民が風力発電による電力事業に関わっている事例、風力タービンを扱うヴェスタス社の国内外への発電機の輸出事例、ドイツのブルンスビュッテル原子力発電所の閉鎖と風力発電所への転換により地域雇用を創出した事例等です。ドイツは、エネルギーヴェンテ(エネルギー転換)理論を打ち出し、現段階で30%を自然エネルギーへ転換しています。ドイツの中でも先進的なエネルギー地域のラインフンスリュック郡は、余剰電力の輸出で税収の半分にあたる3,800万ユーロ(50億円)を担い、エネルギー自給率を262%とし、経済成長し続けてGDPを年々向上させています。日本でも様々な取り組みが行われており、福島第一原発事故により田畑を失った福島県飯館村の「ふるさと飯館村産業創造」、福島県富岡市の「富岡復興ソーラプロジェクト」、福島県福島市土湯温泉での「温泉バイナリー発電」、神奈川県小田原市の自然エネルギー利用の取り組み、兵庫県宝塚市の木質バイオマス、地熱利用等について紹介しています。

我が国のこのような取り組みは、①送電線へ接続するために課せられる高額な系統負担金、②空き容量ゼロ、③ベースロード電源の概念の3つにより実現が阻まれてることを説明しています。小泉純一郎氏をはじめ歴代総理大臣は、総理大臣時は原発推進派でしたが、今は自然エネルギー推進派です。これらの方々の動きにも期待したいと説明していました。

ドイツは脱原発と自然エネルギーへの転換を達成したといわれていますが、原発推進国のフランスと隣り合わせにあり、送電線で繋がれていることから

フランスからの電力輸入で成り立っていると誤解されている方々も多いようです。映画では関係者へのインタビューを通じて、この誤解を払拭しています。

また、各国の先駆的な取り組みとして、アメリカカリフォルニア州のサクラメント市のサクラメント電力公社、アメリカ国防総省ペンタゴンの取り組み、コロラド州アスピンのロッキーマウンテン研究所の取り組みや「スーパーウィンドウ」について、南阿蘇郡南阿蘇村に住む大津愛梨氏と熊本地震時の大規模停電への対応について、アイスランドのスバルツエンジニア地熱発電所の地熱発電と地熱利用、ハワイ諸島のカウアイ島のエネルギーの自給自足、今や太陽光パネル世界シェア1位となった中国の風力発電会社「金風科技」の事例を紹介しています。

日本は、税収の50%に相当する25兆円を化石燃料の輸入に毎年費やしています。自然エネルギーに切替えることで、この資金を国内の各地域へ循環させることができます。その結果、地域を豊かにすることが可能となるのです。

実は、自然エネルギーは誰でも簡単に使用できるのです。例えば、株式会社NTTスマイルエナジーの「じぶん電力サービス」を利用します。(現在、株式会社日本エコシステムが提供)これはスマイルエナジー社が費用を負担して顧客宅へ太陽光パネル(出力:4.5kW、150万円相当、25年保証)を設置し、顧客は20年間電力を買い続け、余剰電力はスマイルエナジー社の売電収入とします。21年目以降はパネルが顧客へ譲渡され、家庭用電源や売電収入として自由に使える事例を紹介していました。

### 4. おわりに

本映画は河合監督が自ら出演して、自然エネルギーを取り巻く事情を非常にわかりやすく、コミカルタッチで表現されていました。また、さすが弁護士とあって、要所の挿入される説明は説得力があり絶妙なやりとりで分かりやすかったことが非常に印象的でした。平成30年度は、リージョナルステート研究委員会の4年間の活動のまとめの年度となります。これまでの活動内容を成果として取りまとめるにあたり、今回の映画も参考にしてメンバー全員参加で取り組んでゆきたいと考えています。